

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

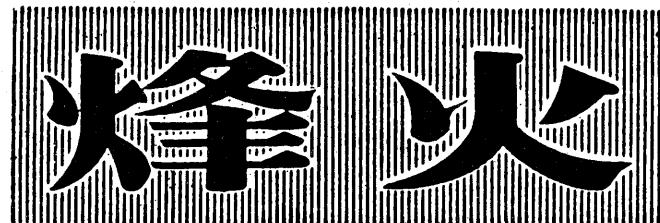
戦後50年を撃つ政治闘争を

.....P2~3

CPP党内闘争に関する
われわれの見解

.....P4~8

1995年
2月1日
第475号
編集発行人 海路 薫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



阪神大震災

焼け跡をかたづける
神戸市長田区の被災
住民ら（1月24日）

政府は被災者救済を急げ

自衛隊法改悪策動許すな

一月一七日早朝、兵庫県南部を震源地として発生した巨大地震は、死者五千人以上、負傷者約二万七千人、損壊家屋約八万八千棟という空前の被害をもたらした。住むべき場所を失い、避難所での生活を強いられている被災者は、いまなお約三〇万人にものぼる（一月二六日現在）。

今回、震災の規模がこれほどまでに拡大した責任は、住民生活の安全性を犠牲にしながら利潤追求に奔走してきた独占資本にあり、また資本とめ着して劣悪な住環境を放置してきた国家・行政にある。最大の被災地となつた神戸市では、独占資本による住民無視の大開発が行政の手厚い保護のもとで長年にわたつて進められた。大規模な第一次災害に加え、木造家屋密集地域の延焼という第二次災害が引き起こされた原因はここにある。そして、政府の対応の遅れがいつそう被害を拡大し、住民の側に信じられないような規模の犠牲が生まれたのであつた。しかしあつことが大災害の責任をとるべき総資本－ブルジョアジーの側は、今回の事態を新しい利潤獲得－市場開拓のためのビジネス・チャンス、「地震特需」の到来ととらえているのである。大手ゼネコンをはじめ、中小資本から大独占までが、一〇兆円とも二〇兆円ともいわれる「復興事業」にむらがり始めている。そして他方では、絶望のどん底にたたきこまれた多くの住民の救済がまたもや軽視されている。職場を失つた労働者、零細自営業者、種々の低所得者、高齢者、「障害者」、あるいは被災者数さえ定かでない滞日外国人労働者など、当面の生活もままならない膨大な人々の救済の責任が放棄されているのである。

問題のペテン的なやりかえ

さらにブルジョアジーは、危機管理体制が十分でなかつたから今回のようないたたかれた災害が起つたのだと問題をペテン的にすりかえて宣伝し、事態を利用して自衛隊法の改正－有事体制の構築を一挙に進めようとしている。大規模災害時には自治体からの要請がなくても自衛隊を出動できるようにするという自衛隊法改正案が今回浮上したが、そこには国家治安管理体制を抜本的に強化し、自衛隊の治安出動に道を開き、また海外派兵の拡大にもいつそくはずみをつけようとする狙いが込められている。すでに一月二四日、「國として最も重要な仕事は、危機管理である」（小沢一郎）とする新進党は、参院本会議において自衛隊法の改正を村山政権に迫つている。震災後の社会的不安や動搖につけ込んで、侵略反革命戦争出動体制の強化をもくろもうとするこのよだれ日帝ブルジョアジーの策動に対しては、プロレタリアー人民は帝国主義打倒と國際主義の立場から徹底してたたかいぬくのみである。

瞬時に思ひがけない悲惨な境遇につき落とされた被災者住民、とりわけ将来の展望も立たず深刻な状況にある相対的「下層」被災者の生きる権利は断固として今回の事態を階級的にとらえつつ、全被災者の救済に政府は全力をあげよ！の声をいまこそ強めていかなければならない。

CPP 党内闘争に開する我々の見解

ここに掲載する文書は、フィリピン共産党（CPP）の党内分派闘争に関するわが同盟の見解を明らかにしたものである。この問題についての階級的な立場と見解を共有し、フィリピン革命に対する連帯運動の強化を引き続きおし進めていくことを、われわれはすべての先進的労働者・学生諸君に呼びかける。

何が問題となつているのか

一九九二年から公然化したフィリピン共産党（CPP）の党内闘争は党の分裂に至り、指導下の大衆組織の分裂をもたらしている。またそれは国外のフィリピン階級闘争に連帶する諸戦線、さらに世界中の反帝国主義を掲げてたたかう人民にも大きな影響を及ぼしている。

この問題は、全世界の先進的労働者、共産主義者にとって大きな問題をなげかけている。

今回のCPP党内分派闘争の第一の焦点は、帝國主義に対するたたかいの堅持か、それともその放棄かという点にある。フィリピン人民の闘争は反封建闘争と反帝國主義闘争を結合し、帝國主義の世界支配に対するたたかいの最前線を形成してきた。フィリピン人民は何世紀にもわたる帝國主義との不屈のたたかいを担い、とりわけ米帝との闘争において、ついにアジア人民への反革命拠点＝フィリピン米軍基地を撤去させるに至った。この大衆的闘争を指導したものがCPPであった。それは彼らが一貫して強調してきたごとく、フィリピンにおける革命闘争は帝國主義支配とたたかう全世界の労働者人民への最大の支援であり貢献である、という固い信念にもとづいた成果であった。このようなたたかいと組織に対し、帝國主義と反動勢力はその総力をあげておそいかかっている。彼らは自己の支配の維持と延命をかけて、アジア第三世界において革命勢力・反帝勢力を一掃し、搾取と収奪の強化をはかつており、反帝の旗を鮮明に掲げつづけているフィリピン人民の闘争を解体することを必須としている。フィリピン人民の反帝闘争を防衛し、さらに前進させるのか

飛躍要求されたCPP中央

われわれは、まず今回のCPP党内分派闘争の客観的背景を次のようにとらえておく必要がある。

第一に帝國主義の支配が第三世界の政治・経済をますます深く広くおいつくし、各国の社

会を大きく変容させつづけているということである。帝國主義列強はより高い利潤をもとめて、文字どおり世界を舞台に資本の自由な運動を阻害するあらゆる障壁を取り払おうと腐心している。帝國主義は第三世界に対して、商品の輸出

アートの前衛党の建設を掲げている点において、主流派に握られている。反対派はなべてこの前衛党の建設から逃亡し、結局のところ合法的統一戦線党建設と社会民主主義の路線を対置しており、共産主義の実現はもはや問題にもしていない。

このような観点からわれわれは今回のCPP党内分派闘争において、反対派を批判し、CPP中央＝主流派を支持する。

CPP党内分派闘争の評価を問題にする時、われわれは何よりもまずフィリピン労農人民の階級闘争・革命闘争を抑圧している国際帝國主義の打倒を前提的立場とせねばならない。とりわけ、国際的反革命として登場している日本帝國主義の打倒はわれわれの第一級の任務である。われわれの立場はこの闘争の渦中でレーニン主義前衛党を建設しつづけ、これをつうじて世界の革命運動の前進を支援し国際共産主義運動を再建していくものでなければならない。

このような立場に立ってCPP反対派の反帝國主義闘争の放棄、共産主義前衛党建設への敵対と社会民主主義路線への屈伏を批判し、また他方ではCPP主流派が反対派を生み出した自らの路線を総括し前進させていくために、彼らへの実践的連帯と同志的批判を組織していかなければならぬ。

とともに資本の輸出としての直接投資を拡大し、現地の反人民的政権と結託して人民の搾取と収奪をほしいままにしている。それにもなって第三世界では、半封建的な社会のなかに従属的な性格をもつものではあるが資本主義的生産が拡大し、賃金労働者が増加している。フィリピン社会にもそれは変化をもたらし、資本主義的生産とそれにつらなる生活様式が大都市を中心定着し、賃金労働者の増加、都市における中間層の増大等、社会の階級階層構成を大きく変化させた。

注目すべきは、第三世界において中間層は今までわずかな存在であったが、帝国主義の第三世界支配は新たな中間層を生み出すに至り、革命ではなく資本主義の発展に期待し、政府と資本への改良要求でよしとする階層としての独自の政治的な利害をこの部分が表現し始めたことである。彼らは帝国主義の支配の枠のなかで自己の生活の安定を希求しており、時折その政策に反発することがあったとしても階級闘争・反帝闘争は彼らにとってもや問題にならない。中間層の増大は、第三世界においても市民潮流が発生する物質的基盤を与えたのである。

フィリピンにおいてラモス政権がうちだした「フィリピン中期発展計画」は、フィリピンの資本主義的発展の幻惑をもって中間層をはじめとする人民を糾合しようとするものである。それはフィリピンの工業化、近代化、NIES化のために労資と政官が対立をやめて協力を約束するという「社会契約」を結ぶことを提起している。この計画の本質は階級闘争の基盤を狭め革命運動を絞殺しようとする点にある。しかしこの帝国主義支配強化の本質、反人民性とたたかうのではなく、「社会契約」に参加したうえで、その決定手続きの改善や部分的改良を付帯要望するという部分が、中間層はもとより労働者の比較的上層部分においても発生している。CPP反対派グループは、現在の主張上のいくらかの違いはあるとはいえば基本的にはこのようない中間層・小ブル層に階層基盤をつき、その代弁者としての役割をはたしているところである。

CPP党内分派闘争の客観的背景の第二は、ソ連・東欧の党と「社会主義」の崩壊を受けて、共産主義運動への攻撃が全世界にふきすぎたことである。敵階級ブルジョアジーは、共産主義をソ連社会の現実と等置し、共産主義とはスターリン主義であり、それは自由と民主主義を抑圧する全体主義であるとのデマ宣伝を組織しつづけた。この攻撃を前にして全世界のスターリン主義派共産党は解体し、あるいは社民路線を掲げるようになった。攻撃の中心はプロレタリアートの決定的な武器である前衛党建設の破壊にある。すなわち前衛党建設そのものがスターリンの路線の基礎であり悪の根源であるかのように宣伝され、レーニン主義前衛党建設を継承

するものへ集中砲火があびせられているのである。労働者人民はレーニン主義前衛党をつうじて革命的階級としてのプロレタリアートに自己を形成することができ、それによってブルジョア国家権力を打倒し社会主義を建設していくことができる。問題は革命の歴史は教えていた。ターリンこそ前衛党を政府と行政機構に変質させることによって、社会主義にむけた階級闘争の組織化を破壊したのであった。

まじめに社会主義の建設を考えたことのない者は、権力奪取後のレーニンとボルシェビキの逢着した困難を見ず、この突破の一切が党と階級の指導にかかっていたことを見ず、前衛党反対、中央集権主義反対のおしゃべりをつづけている。これら社民路線・解党主義との闘争の組織化が各国の共産主義者にとって重要な任務になったとともに、スターリン主義の路線を根本的に批判し、レーニン主義前衛党を復権し、コミニテルンの歴史的な逢着課題を総括し、これに解答を与えることが要求されている。

以上の客観条件を背景にして、CPPの今までの党建設と階級闘争を牽引してきた路線に対する批判・論争が発生した。

CPPは一九六八年、ソ連派旧共産党との党内分派闘争をへて、毛沢東主義を旗印に結成された。その路線は、フィリピン社会を半植民地・半封建社会と規定し、敵を帝国主義、買弁ブルジョアジー、地主と規定し、労農同盟と統一戦線を基礎に民族民主主義革命を達成し、さらに継続して社会主義革命にすすむという一段階の革命路線であった。そしてこのもとで農村での武装闘争と農民の組織化を基盤にし、農村から都市を包囲する持久的人民戦争が推進された。

フィリピンの具体的条件をふまえたこのCPPの路線は、フィリピン労農人民の革命闘争を飛躍的に前進させた。CPPはマルコス独裁のもとで、人民の反マルコス抵抗闘争の最も組織された中心部隊に成長をとげた。そしてこの時期、中産階級をもふくんだ多くの人民が反マル



村人と交渉する新人民軍(NPA)の兵士たち

コス運動をつうじて党に結集した。

このようなかで党内の論争は七〇年代末の労働運動戦術、八三年アキノ虐殺抗議を頂点とする都市大衆運動指導をめぐる論議として始まり、とりわけ八六年の大統領選挙のボイコットをめぐる論議としてにつまつていった。このなかで反対派が提起したのは、選挙・議会闘争、都市合法大衆運動の重視であり、党的持久的人民戦路線、農村から都市を包囲する路線への批判であった。それらは議会闘争や都市での暴動戦術を対置することによってフィリピン新人民軍(NPA)を軸とした武装革命路線を實際上否定し、農村部での貧農・農業労働者の闘争の指導を放棄する路線に帰結するものであった。こうした論争は党内論争として十分に指導されず、無政府的な論争と対立に発展していった。ソ連・東欧の崩壊につけ込んだ反共宣伝、ソ連・東欧の崩壊の総括をめぐる論戦がこれを加速させていった。

事態の進展に対して党中央主流派は、九一年の中央委員会(CCC)にむけて総括を提出し、次のように反対派を批判した。党の基本原則は正しい。問題は基本原則ではなく、そこから修正主義的な逸脱がおり党を危機に陥れることだ。それは「軍事冒險主義」「一揆主義」「都市蜂起主義」であり、革命の段階を無視し、農村の大衆闘争を軽視して多くの犠牲をもたらした。修正主義と対決し農村の持久的人民戦争を強化せよ。」

われわれはこの過程を次のように総括する。アキノ政権以降CPPは二つの戦線において党内闘争に直面していたといえる。その一つは右派ブルジョア民主主義者との党内闘争であった。アキノ政権の成立以降、マルコス独裁打倒を共同目標に結集していた多くの中間層、反マルコス小ブル層が党を離れ、あるいは党内で彼らの路線を推進しようとした。CPPはそれとの党内闘争を組織できなかった。他の一つは都市貧民層と小ブルの左への動搖に基盤をもつ「一揆主義」としてあらわれたプチブル急進主義であった。これらに対してCPPは原則的な党内党派闘争を通じて自らの路線と組織をより深く強力なものにすることができなかつた。

そして九二年のCCCで党内闘争がつまり、ついに九三年七月にはマニラ首都圏委員会(MRC)指導部の離党宣言に至り、これと前後して、党中央の総括と路線に反対するいくつかの地方委員会、中央機関内の反対派グループも離党したのであった。

現在、党中央に対する反対派は、大きく二つの潮流に分かれている。ひとつは、旧MRCを中心とするグループであり、他は多様な路線傾向をもつ「反対派民主ブロック」と呼ばれるグループである。前者は「マルクス・レーニン主義の堅持」「鉄の規律をもつ党」建設を唱え、「党中央のスターリン主義打倒、新たなレーニ

「党建設」を掲げて出発した。後者は前衛党建設そのものを否定し、武装闘争の実際的否定と議会闘争を掲げ、実践的には社民への合流を開始している。

この二者の間には統一にむけた動きがあるが、前者はイデオロギーの一一致にもとづく前衛党建設である。後者は今はいたるもその経路線的内実について明らかにできおらず、実践上は急速に後者への融合を開始している。

反対派の主流派批判の基軸は一樣ではないが、概括すれば、主流派をスターリン主義と規定し、その批判対象として中央集権党建設、中央集権的計画経済、武装闘争を軸とした革命戦略をあげ、それらに反対するというものである。そして「あらゆる左翼を結集した統一戦線党建設、混合経済、議会主義による政権交代を含む柔軟な戦術」という内容をこれらに対置している。これが、どのような党建設が要求されているのか、社会主義をどうみるのか、いかなる戦略戦術をとるのか、についての彼らの認識である。それは旧MRCグループ以外の反対派の主張に典型的である。

戦略・戦術について、たとえば第四インター

「世界革命」派が紹介している「反対派民主ブ

ロック」のオブレロは、毛路線の「武装闘争を

基軸とした戦略に反対し、「議会における活

動、大衆闘争、国際活動、ゲリラの四つのた

かいが基軸だ」と主張している。社会主義は国

家権力の打倒とプロレタリアテイニアシズム

ばならない。多様な戦術の駆使はこの基礎のう

えに位置づけられるべきものである。彼らはこ

の基礎を意図的に無視することによって、実際

的には選挙と議会活動を中心とした改良闘争を

基軸として主張しているのであり、「国際活動」

や「ゲリラ」はせいぜいそれへの圧力をかける

副次的な位置をもつものにすぎない。

また、それ自体否定すべくもない「多様な戦

術」は経済闘争・改良闘争を政治闘争と結合させることで、その必要性を認めている。

主義の闘争と結合されねば意味をもない。だが、彼らの主張するそれは一国内の政府・資本に対する改良の要求の戦術であり、小ブルとの共闘を目的とした選択肢の多様性ということではなく、反帝国主義闘争とは鋭く切離されたものである。したがって彼らが前述したラモス政権の「中期発展計画」の推進軸たる「社会契約」に参加しているのも当然であろう。旧MRC派もまた「戦術の柔軟性、幅広さ」という主張をもって、革命にむけた武装闘争と組織を実際に否定している。この結果、彼らは都市貧民や小ブルをはじめとした浮動的大衆の気分に左右され、戦術的動搖をくり返しながら

前衛党建設否定する反対派

結局は小ブルに依拠した社民路線へと行きつくしかないのである。

さらに批判されるべきは、レーニン主義前衛党一中央集権非合法党にたいする否定である。ここでもオブレロは、レーニン主義党は不要であり、「すべての左翼を結集した統一戦線体、旧ソ連派共産党、BISIGも含めた左翼ブロック」にそれをとつてかえるべきだと主張している。これは路線上も実践上も統一戦線党をめざす社民潮流としての宣言以外のなにもものでない。そして「スターリンもリワナグも『戦争状態にある党』という考えに固執している」と主流派を批判することで、まさに国家権力と戦争状態にある党としてのCPPを否定し、「今は平和的活動が軸となる時代であり、党のありかたは平和的活動に広く道を開く方向に転換されねばならない」と主張し、NPAの武装闘争をはじめとしたフィリピン人民の闘争の武装解除を要求しているのである。さらに彼らは、「戦争状態には集権制は理解できるが平和的活動が軸となる時代には集権制が優先されるのは許されず、民主主義が前面に出るべきだ」として中央集権主義の解体を主張している。旧MRCにあっても言葉の上では「スターリン主義反対」レーニン主義の復権」を唱えてはいるが、実践上は他の反対派グループとそれほど大差はない。

旧MRCの言葉の上での「レーニン主義党建設」の内実は「スターリン=中央集権主義派、レーニン=民主主義派」としてレーニン主義を歪曲し、レーニン主義党はプロレタリアートの前衛党として建設されるべきことを実際上否定するものである。

反対派のスターリン批判はまったく皮相なものである。スターリン主義の批判されるべき最大の点は、一国社会主義路線をとることによりソ連国家生産力の増大を自己目的化し、そこによってレーニン主義前衛党を解体し、党を国家機関や行政機構に解体させてしまった点にあるのである。反対派がいうように中央集権党組織を維持したこと一般ではないのである。レーニン主義の復権とはまずもって何よりも、プロレタリアートの間で小ブルイデオロギーと体制の改良を宣伝する社民との厳格な党派闘争を組織する中央集権的前衛党建設を前提とせねばならないのである。

反対派の中央集権計画経済批判はどうか。社会主義建設の重要な物質的基盤としての経済建設において中央集権計画経済は前提条件である。前者は今にいたるもその経路線的内実について明瞭にできおらず、実践上は急速に後者への融合を開始している。

反対派の中央集権計画経済批判はどうか。社会主義建設の重要な物質的基盤としての経済建設において中央集権計画経済は前提条件である。と同時に経済建設は一国革命を世界革命へと転化するための階級闘争指導と持久戦略のなかで位置づけられ、多様な形態をとる。レーニンが提起したネットもまた社会主義建設のための階級闘争指導と結合されて提起されたものであつた。混合経済という自己完結した経済政策はありえないし、また経済政策一般は社会主義建設の万能の方策ではないのである。オブレロはスターリンの経済建設に関して「スターリンはレーニンが提起したネットの教訓に従わず強引な工業化を進めた」と批判しているが、スターリンが真に批判されるべきなのはゆるやかな経済建設路線を強権的なものに代えたという点にある。ではなく、世界革命に至る持久戦略としてのネップの意義を否定し、一国庆産力の増大によって一国でも社会主義は完全な勝利をかちとれるという誤った路線にボルシェビキ党の路線を転換した点にこそある。そのようなスターリンの一国社会主義路線によってロシア一国革命の世界革命への波及と転化の道は閉ざされ、革命の持久戦略はソ連国家防衛戦略にすりかえられたということが最大の問題なのである。反対派の平和的活動が軸となる時代であり、党のありかたは平和的活動に広く道を開く方向に転換されねばならない。多様な戦術の駆使はこの基礎のうえに位置づけられるべきものである。彼らはこの基礎を意図的に無視することによって、実際的には選挙と議会活動を中心とした改良闘争を基軸として主張しているのであり、「国際活動」や「ゲリラ」はせいぜいそれへの圧力をかける副次的な位置をもつものにすぎない。

また、それ自体否定すべくもない「多様な戦術」は経済闘争・改良闘争を政治闘争と結合させることで、その必要性を認めている。

主義の闘争と結合されねば意味をもない。だが、彼らの主張するそれは一国内の政府・資本に対する改良の要求の戦術であり、小ブルとの共闘を目的とした選択肢の多様性ということではなく、反帝国主義闘争とは鋭く切離されたものである。したがって彼らが前述したラモス政権の「中期発展計画」の推進軸たる「社会契約」に参加しているのも当然であろう。旧MRC派もまた「戦術の柔軟性、幅広さ」という主張をもって、革命にむけた武装闘争と組織を実際に否定している。この結果、彼らは都市貧民や小ブルをはじめとした浮動的大衆の気分に左右され、戦術的動搖をくり返しながら

さまざまな糾余曲折や困難を克服しつつ革命

運動を社会主義にまで牽引すべき意識性を強固に持つ党の建設なくして一切はありえない、といいうのが現在に至るも搖るぎないレーニン主義的総括の確信である。しかし、みてきたように反対派はソ連・東欧崩壊後の国際的な社民の反マルクス・レーニン主義と対決するのでなくそれに屈伏し、増大しつつあるフィリピンの中産階層の發展がからむべきである。

毛沢東路線の限界の上場を

これらに対してCPP主流派は、米日をはじめとする帝国主義との闘争ぬきにフィリピン人民の解放はないこと、したがってフィリピン人民の革命は世界人民の反帝闘争の前進と結合して勝利していくという立場を鮮明にうちだしている。それにもとづき労農人民のたたかいを反帝國主義闘争と結合して推進しその先頭に立っている。彼らはフィリピン労農人民の闘争、支配者階級の権力打倒をめざす武装闘争を領導する全国的党組織体系とそれを支える路線を有しております、フィリピン革命を領導する前衛党建設の主体となる条件を有している。

フィリピンの状況からして、当面の革命を社会主義革命の展望をもった民族民主革命として位置づけることは正しい。また農村の武装闘争と農民の組織化を基盤にして、都市の人民の支持を得て構成していくという持久的人民戦争戦略は、フィリピンの政治的・経済的・軍事的な解放区として具體化され、それは都市の労働者や人民諸階層の運動を支え多くのカーボルを革命にむけて形成する拠点となってきた。この持久的人民戦争戦略とこのもとでの武装闘争がフィリピン党と革命勢力を帝国主義と軍事独裁政権に対峙させ、戒厳令下の反独裁闘争のなかで党に人民の領袖としての地位を確固たるものにさせたのである。しかし、客観的・主体的条件の変化に対応して、CPPはフィリピン人民の革命闘争が突破すべき課題に逢着したのであり、その突破のためにはそれまでの路線・戦略の総括と、その武装・発展が要求されたのである。

具体的には、たとえば都市部の労働者人民を組織していく新たな党的指導路線の確立である。農村において貧農・農業労働者をNPAの武装闘争を基軸に組織化し指導することと並んで、都市の労働者・貧民のたたかいを経済闘争と政治闘争の結合をもって階級闘争として組織化し、都市蜂起の主体的条件を準備していくことが、そして農村部と都市部の闘争を結合することがCPPには必要になつてゐる。この点での戦略の發展がかちとられねばならない。

階層に依拠することで、社民の路線に転落しており、前衛党建設の主体たりえない。MRRC派においては現在に至るもそのような党の内実を提起しえないのである。毛沢東路線との分歧を鮮明化しえないのである。われわれには彼らがCPPにかわる別党を共産主義党の枠内において建設できるとは考えられない。

反対派支持派に対する批判

もちろんこれは農村と都市の運動の機械的な結合ではありえないであろう。両者の有機的な結合は、党が農村一都市をつらぬいて人民を民族民主革命の段階から社会主義の担い手としてのプロレタリア階級へと不斷に形成することによってなしうる。そのためには、党はその総路線（最大限綱領）において社会主義革命の勝利を目的にすることを、またその社会主義が歴史的任務を自覚したプロレタリアートの手によって資本主義の根本的批判のうえに建設されることを鮮明にしなければならない。さらにフィリピンで民族民主主義革命から社会主義建設の勝利をめざす場合、自国において樹立した権力を世界的な社会主義の勝利に結びつけていくための任務がより意識的に要求される。それは国际帝国主義との闘争の推進であり、国际共産主義運動の再建への貢献である。これらのことを見明にすることによって、党はフィリピンの被抑

日本国内においてもCPP党内分派闘争に関して右翼日和見主義諸派がいっせいにCPP反対派グループへの支持を表明した。第四インター「世界革命」派、日向派、建党協等の諸派である。

これとは別にCPP中央への支持を表明している部分もある。しかし彼らは、フィリピン革命とCPPがいかなる問題に逢着し、その突破のためにどのような総括が必要とされているのかという点を明らかにし、もってCPPの前進に共産主義者同志として寄与することができず、毛路線の教條的な規準から立場を表明しているにすぎない。

第四インターの社民的態度

さて、これまで CPP に領導されたフィリピン労農人民のフィリピン革命運動への連帯実践を組織してこなした右翼日和見主義諸派がなぜわざわざ CPP 党内闘争に「関与」し、反対派グループ支持という「鮮明な」立場を打ち

庄人民の多数をしめる農民をも社会主義革命を担うプロレタリア階級として形成することが可能となるのである。

CPP主流派は、これを実現する大きな条件を握っている。彼らはフィリピン革命の主導勢力たる貧農・農業労働者、そしてプロレタリアートに依拠した路線と実践を有しており、そのなかで彼らの路線上の課題を克服する条件を握っている。われわれは CPP 主流派が彼らの路線の再武装をかちとるにあたって、彼らに対する実践的連帶と同志的批判を組織していくことがマルクス・レーニン主義党としての任務であると考える。

同時にわれわれは CPP を先頭とする第三世界における革命運動の路線上の前進が、大きくは毛沢東路線の限界の総括とその止揚と深く関わっていると考える。歴史的に言って毛沢東路線は国際共産主義運動においてソ連派の路線を批判して帝国主義との非和解性を強調し、アジアをはじめとした第三世界諸国において貧農・労働者等の最も脅威られた人民を革命運動に糾合し、第三世界の民族解放・社会主義革命運動の有力な指導路線としての役割を果たしてきた。またそのことによってスターリン主義路線による世界革命の封殺を限界はあれ実践的に突破する条件をつくりだしてきたのである。しかし今やその限界が明らかになり、その止揚が要求されている。毛路線の限界の止揚は、全世界の共産主義者の大きな課題となっている。

第一には、何よりも日米帝との正面戦を日本労働者人民のたたかいの真っただなかにプロレタリア国際主義政治闘争として組織しきつていくという日本プロレタリアートの最重要任務からの一貫した逃亡を行つてきた右翼日和見主義諸派にとって、CPP 反対派の反帝闘争からの召還は評価できるし好ましいことだからである。彼らは日米帝とのねばり強い闘争をアジア人民の闘争の中心にすえていくという困難な任務を回避するという点で一致している。

第二には、彼らはあるがままの人民大衆の要求と運動の拡大のみを求めて、それに追随して勢力を拡大することに終始する輩であり、運動の現在の利益のみならず未來の利益という觀點から階級闘争を組織し、労農人民を階級形成し、プロレタリア独裁権力を樹立する前衛党の建設を否定するという点においても CPP 反対派グループと立場を共有しているのである。

敵階級との協調・和解を基本的趣旨とする

「社会契約」を締結し、帝国主義とラモス政権との共同の反人民プロジェクトたる「フィリピン中期発展計画」への真っ向からの反対の闘争を組織せず、その大枠を認めて改良を要求するというCPP反対派グループの態度、あるいは農村部における貧農・農業労働者による地主等のフィリピン支配階級との闘争から刀を還し、フィリピン人民の直面する問題のはばすべてを都市労働者の問題に一元化して、社会の根本変革ではなく改良を求めるという主として中間層に依拠した実践などに彼らの本質ははつきりあらわれている。現代フィリピン階級闘争からの逃亡という面においても、日本の右翼日和見主義諸派は自らの路線との共通性をCPP反対派のなかに見いだしているのである。

日米帝との正面戦を一貫して組織する政治実践から逃れ、社民への加入戦術等をもつて党建設の実践とするなど、レーニン主義前衛党建設戦とは無縁の国際「左翼」評論家集団としてのみ存在しつづけてきた第四インターの「世界革命」派はどの党派よりも早く、かつ執ようにCPP党内分派闘争を反対派支持の立場から彼らの機関紙で紹介してきた。そして最近では、反対派グループを「CPP中央・スターリニストに対するレーニン主義反対派」ともちあげて実際的な結びつきを始め、CPP党内闘争への具体的介入を行うにまで至っている。彼らがかくも熱心にCPP党内闘争に関心を持ち介入しようとすることは、フィリピン革命の前進、それを領導しているCPPの路線と組織の強化に寄与・連帯するという観点からでは決してなく、口先で「スターリン主義反対」を唱える潮流をトロツキズム潮流として統合できるのではないかといふ希望的観測からである。

彼らはボール・ブチヤンという第四インターの活動家のCPP党内闘争に関する暴露的紹介記事や、CPP反対派グループ活動家のインタビュー記事などを機関紙に掲載することによって、これを自らの見解としてきた。ブチヤンはCPP反対派グループから聞き出した情報を

もとに詳細な党内闘争の経過を紹介しているが、それがフィリピン革命運動において、あるいは国際共産主義運動上いかなる問題としてあるのか、その重要課題は何かといった点においては何も提起することができない。ただ、中央派のやり方は党内民主主義を保障しないスターリニスト的なものだと批判するのみである。課題らしきものとしては「反対派勢力は、党的民主化・大衆民主主義、前衛の意味とその大衆との関係について検討している」としてあげているのみで、これも中央派の「官僚的中央集権主義」を正すことが問われている最重要課題であるとするものである。

第四インターはソ連・東欧の諸党の解体後、スターリニスト指導部のくびきから労働者がとき放たれることによって現在はトロツキズムを流布する絶好の機会だととらえており、欧洲をはじめ各国で統一戦線的プロット的な左翼結集をもくろんでいる。「唯一の世界党建設」という考え方は転換せねばならない」「事態に柔軟に対応していく」「ひとつひとつの大衆運動状況に対しても様々な勢力と提携して政治プロットを形成する」(『世界革命』九四年一二月五日号)という主張にも示されるように、彼らはレーニン主義前衛党建設に反対し、目的意識的な政治闘争―現在においては反帝プロレタリア国際主義政治闘争の組織化に反対し、レーニン第三インターの逢着課題を引きつぐ世界党建設に反対し、大衆運動に党的に解体し、社民路線との分歧を明らかにできずに社民潮流との合流へと行きつかざるをえないものである。

第四インターは国際的な反スタ潮流をなんとか形成せんと必死になっているが、世界の革命勢力にとって現在真に必要なのは大衆的には国際的な反帝統一戦線であり、党的にはスターリン主義・国社会主義路線を総括し、レーニン第三インターの逢着問題に実践的に解答する世界党建設をめざしたマルクス・レーニン主義の結集である。

的に日本労働者階級のただなかに反帝闘争を組織してきたかどうかは別として、これまで少なくとも帝国主義に反対すること、これを打倒せねばならないことを日本人民のなかではっきりさせねば存在しえぬことは彼らも自覚していたとは言える。しかし今や彼らは、ブルジョア権力の打倒、プロ独立権力の樹立をめざすという観点がスターリンやこれまでの左翼の誤りであつたと右翼的に総括し、「いかにして権力を獲得し、それを防衛するのかを革命運動の中心課題とする『レーニン・スターリン主義』ともいえるパラダイムが生まれた』(『SENKI』九五年一月一日号)と主張するに至り、ブルジョアジーとの政治権力をめぐるたたかいが重要なのではなく、「市民社会の内部に左翼反体制運動の知的文化的ヘゲモニーを打ち立てていく」運動、普遍的人間の解放へむかう「知的共同体の建設」こそをめざすべきだと言うのである。これまでの歴史が階級闘争の歴史に終止符をうち、社会主義世界の建設を可能とするというマルクス・レーニン主義の基本的歴史観を根本否定し、実際的にはブルジョアジーを利する立場に全面移行した見解であることは明白である。この日向派の新たな立場からは、反帝闘争はプロレタリアートの解放のための重要な任務であるという觀点は出てこず、むしろ反帝闘争の組織化を重視する見解はいまだ権力の獲得にとらわれた限界ある誤ったものだということがになる。さらに前記権力問題に関する日向派の見解は、「あくまで民衆の即時的意識に即しつつ、強制ではない合意の形成を第一義的におこなっていくべきである」とまとめられた鄧小平の見解をことさらに取り上げそれに全面的賛意を表明している点ともあいまって、彼らの反レーニン主義前衛党建設の立場をも示すものである。

日向派は彼らのCPP反対派支持論文において(CPP党内闘争経過の事実関係をめぐる一方的情報を鵜呑みした彼らのあまりに浅薄な見解は除外するとして)、反対派支持理由として、「フィリピン社会を半封建・半植民地と規定する主流派に対する、基本的に資本主義社会であると主張する反対派の対立は、日本資本主義論争での主流派・日共・スターリン主義、反対派・新左翼に対応する図式と同一である」と、および「反対派は増大している都市労働者や中産階級の組織化がフィリピン階級闘争の基軸であると考えており、民主的ベースも広がっているのだからそれも利用すべきで、都市型のプロレタリア革命をめざさすとしているのが反対派である」ことをあげている(要旨)。

前者の日本資本主義論争とのアナロジーはあまりに当時の日本とフィリピンの相違を考慮しない恣意的なあてはめであるが、ここでは戦後日本革命期の日共の反米民族独立民主革命路線とCPPの反帝民族解放民主主義革命とははっきりと区別せねばならない。すなわち当時の日本では労働者階級はすでに最大の階級であり、農民の革命性は占領軍による農地解放によって解体され、農民が急速に保守層化し始めるとともに、ブルジョア民主主義が上からの支配政策となつて戦後ブルジョア民主主義支配体制が日本支配層によって組織され始めていた。必要とされていたのは、ブルジョア民主主義のもとに人民を統合し日本資本主義とブルジョア国家の復興をもくろむ帝と日本ブルジョアジーと対決し、社会主義権力の樹立をプロレタリアート人民に正面から呼びかけることであった。